

【氏名】 富田 晃正

【所属大学院】（助成決定時）

東京大学大学院

【研究題目】

経済グローバル化によるアメリカ通商政策の変容
－資本と労働の観点から－

【研究の目的】

本検証は、アメリカ通商政策の変容を労働組合 AFL-CIO の視点から再解釈を行なうことにより、経済国際化の進展が一国政治経済にいかなる影響を与えているかを明らかにする。

アメリカ通商政策を扱った研究は、企業の観点から検証を行なうものが主だが、労組を重要アクターとして扱っているものも多数存在する。それを裏付けるように近年の NAFTA や 1999 年 WTO シアトル会議といった事例を観察すると、その国内政策決定過程において労組の力が大きく影響していることが観察できる。しかしながら同時にまた、近年のアメリカ労組は、組織率の漸進的な低下の進行を初めとする逆風下であり、影響力を行使する上で不利な状況にある。

アメリカ労組がこうした一見不利な状況にありながら、通商政策の領域においてその影響力を保持しているのはなぜか、そこには通商政策だけに存在する特殊な要因が存在するのか、これはアメリカ通商政策を考える上で重要な「問い」である。本検証では、これを経済国際化の観点から解きほぐすことを目指す。

【研究の内容・方法】

本検証では、こうした「問い」を説明する為に、産業別労組の集合体であるという AFL-CIO の特質を考慮し、経済国際化により不利益を被る AFL-CIO 傘下の各労組は、国際化進行前は労組間で通商選好に差異が存在したのに対し、近年、国際化進展により保護貿易で選好の収斂が生じ、AFL-CIO を構成する各労組が一枚岩になったことが、労働組合自体の政治的影響力の維持に貢献した、という労働組合「収斂」仮説を提示した。さらに、ここでは、AFL-CIO トップのリーダー・シップ能力が向上したことで組合間の協調が促進されるようになり、それが労組の影響力維持に貢献しているとの、リーダー・シップ「強権」仮説、旧来の「数」や「組織力」に頼った影響力行使の方法から「情報」の提供や他の社会集団との連携重視といった方法へと影響力行使の戦術を変化させたことが労組の影響力維持に貢献しているとの「戦術」変更仮説、近年、AFL-CIO を初めとする労組を取り巻く法制度が労働組合にとって有利なものへと変化していったことが労組の影響力維持に貢献しているとの「制度」変化仮説、そして、近年労組を取り巻く政治環境が労組にとって有利なものへと変化していったことが影響力維持に貢献しているとの「政治的環境」変化仮説、の4つの対抗仮説の提示を行っている。ここでは経済国際化進展以前の 1960 年代と進展以後の 1990

年代のアメリカ通商政策を比較し、いずれの仮説がアメリカ通商政策における近年の労働組合の影響力を説明する上で最も妥当なものであるかを検証している。

より具体的には、1960年代の事例として1962年通商拡大法、1990年代の事例としてNAFTA、WTOシアトル会議といったアメリカ通商政策において大きな転換点となった事象を取り上げ、仮説を検証する上での事例研究を行っている。なお、事例研究の方法としては、議会公聴会記録や政見宣伝パンフレット、そして労組代表者の発言、メモといった、既存研究にない一次資料をふんだんに使用している点に特徴がある。また、こうした資料を集めることができたのは、松下国際財団の研究助成により、ワシントンDCにある議会図書館、労働図書館といった施設を利用する機会に恵まれたことによるものである。

【結論・考察】

アメリカ労組がこうした一見不利な状況にありながら、通商政策の領域においてその影響力を保持しているのはなぜか、という「問い」に対して、経済国際化の進展による各労組間の通商選好の収斂が、AFL-CIOの影響力保持に貢献したとの、労働組合「収斂」仮説が最も整合性を有する仮説であるとの暫定的結論を提示した。こうした結論は、経済国際化の進展が労組の政治的影響力維持に貢献したことを示しており、一般に労組は、経済国際化の進展から不利益を被るといふ考察に対する新たな知見を示している。

また、この結論からは、経済国際化の進展する現代においては、その規模と伝統により国際貿易体制の中心的地位を占めているアメリカにおいて、自由貿易政策を推進するには、労働組合に対する対応がより必要になってくるとのインプリケーションが導かれる。